

平成29年度事業報告書

公益社団法人 日本動物福祉協会

1. 環境

当協会を取り巻く環境としては、シニア層を中心に寄附増強を図り手応えはあったものの、大口寄附が想定していたペースを下回り、予定していた一部動物福祉活動の縮小を余儀なくされた。引き続き会員や寄附増強を図り、安定的な事業拡大の実現に向け尽力する所存です。

2. 会員の増減

(1) 個人会員（終身・維持・賛助・青少年）

①平成30年3月31日現在の会員数は2728名（内 終身150名・維持250名・賛助2300名・青少年27名・名誉1名）と前年度比280名増加した。

②新規入会者は、28年度の529名から466名と減少、退会者は173名から186名（内 会費滞納による自然退会者140名、自発的退会者37名、死亡9名）と増加した。会員へのキャンペーンメリットの供与を含め、改めて新規会員獲得活動が重要との認識のもと関係者一同で注力したことが相応に実を結んでおり、引く続き地道な会員獲得努力が必要と思われる。

(2) 法人会員

平成29年度末の法人会員数は29社で、新規入会が2社、退会が3社あった。

3. 募金活動

(1) 動物カレンダー

カレンダーは2500部印刷し、2005部が配布された。製作費等諸経費を除いた募金額は136万円であった。

(2) 慈善ビンゴ会

29年度のビンゴ会は、平成30年3月18日に実施され、経費を除いた募金額は486万円となった。

(3) その他活動

年間7～8回に及ぶ各種のバザー等において、常陸宮妃殿下の翻訳絵本及びメッセージカード、Tシャツ、ポロシャツ等のオリジナルグッズの販売をしており、これによる募金額は69万円であった。

4. 動物福祉事業

(1) 不妊去勢手術の奨励のため、24年目を迎える従来の捨て犬・捨て猫防止キャンペーン（当年度対象地域：沖縄、青森）に加え、昨年度に続き会員を対象としたJAWSのら猫キャンペーンを実施した。不妊去勢手術助成対象総件数は本部2478件、支部等2296件、計4774件となり、助成金総額は31百万円弱となった。その内、JAWSのら猫キャンペーンは501件であった。

- (2) 電話相談を含め、動物虐待や救護・譲渡等に対応するための活動に注力した。動物救護費は16百万円強となった。
- (3) 各自治体の動物愛護推進協議会等に参画し、動物愛護推進計画や緊急災害時の動物救護体制の策定に協力した。
- (4) 「動物との共生を考える連絡会」の幹事団体として、法改正に向けた活動や改正法に対する一般への周知に努めた。
- (5) 動物虐待防止について、助言及び行政への対応依頼の他、現場視察を積極的に実施した。

5. 教育及びPR活動

- (1) 収容された動物の環境問題等を取扱う「シェルターメディシンセミナー」を東京で2回開催し、獣医師やシェルター関係者に加え、多くの自治体職員の参加も得て好評を博した。
- (2) JAWS・UKの支援を受けて「RSPCA講座」を実施し、多くの動物に関わる仕事に携わっている方々が参加するなど好評であった。
- (3) 昨年度に続き、災害が日本国内どこで発生しても、行政間において訓練を受けた人材による統率の取れた継続的な人的支援が都道府県の垣根を越えて可能となるように、行政職員等を対象として「災害派遣人材育成研修会」を開催した。
- (4) 近年動物虐待が増加する中、虐待を見過ごさず科学的に診断できる獣医師を増やすことを目的に、当年度から「法獣医学研修セミナー」を開催した。
- (5) 一般の方々を対象とした「動物福祉基本セミナー」を、地方にも出張し開催した。
- (6) 新しい飼い主探しの活動を充実させるべく共立製薬(株)の「里親マッチング」サイトに加わり実績を向上させている。
- (7) 「ペットも守ろう！防災対策」をテーマとした動物愛護週間中央行事に参画した。
- (8) 青少年に対する啓発事業として「第58回動物愛護の作文コンテスト」を実施、2942篇の応募があった。
- (9) 広報誌「JAWS REPORT」を年2回発行し、行政や各自治体の関係部署・獣医師会・動物愛護団体等に配布、国内外の動物福祉情報の周知に努めた。
- (10) 教育や啓発活動に注力し、関連費用は11百万円強となった。

以上